



2011年10月3日  
日本銀行前橋支店

震災の影響を乗り越える県内経済  
—2011年9月短観から—

業況判断D. I. (全産業)は、▲4と東日本大震災の影響で悪化した前回6月調査(▲26)から大きく回復している。先行き年末にかけては、+1と震災前の水準(3月調査▲1)を回復することが見込まれている。

売上高、経常利益ともに6月短観に比べて若干上方修正されている。もっとも、経常利益については、引き続き若干ながら減益が見込まれている。

こうした中、今年度の設備投資額は高い伸び(前年度比+25.0%)が見込まれている。また、雇用人員判断D. I. は、製造業で「不足」超に転じているほか、非製造業でも過剰感が後退している。

海外経済の減速や円高については、半導体関係など一部の業種において既に影響がみられるが、今回の短観では、大震災からの回復というシナリオが損なわれるとはみられていない。もっとも、海外市場での製商品需給判断D. I. が先行き「供給」超に転じることが見込まれているほか、回答した企業の想定為替レートが、足許の為替レートより円安水準にあるなど(下期:81円37銭)、今後の影響については注視することが必要である。

1. 業況判断D. I.

業況判断D. I. (全産業、「良い」－「悪い」、%ポイント)は、震災後の前回6月調査で▲26に悪化した後、2期振りに改善し▲4となった。製造業では、大震災によって棄損したサプライチェーンの復旧に伴い、生産水準を回復させ始めた輸送用機械のみならず、紙・パルプ(自動車部品用段ボール)、非鉄金属、電気機械(以上、自動車向け製品)でも改善がみられた。また非製造業でも、震災復旧需要がみられた卸売(建設資材)、物品賃貸(瓦礫撤去用重機)のほか、夏場の観光客の入り込み増を受けて宿泊・飲食サービス、対個人サービス(観

光関係)において改善がみられた。

—— サプライチェーンの回復や震災復旧需要、観光客の増加が企業の予想を上回るもので、業況判断D. I. の水準は前回調査時点での先行き予測▲10を上回っている。

先行きについては、非製造業で自動車の供給制約が解消される小売(自動車ディーラー)や引き続き堅調な観光客の入り込みを予測する宿泊・飲食サービスでは改善を見込んでいるものの、地元における公共工事の減少を見込む建設や復旧需要の減少を見込む運輸が悪化を見込んでいるため、全体としては横ばいに止まる見通し。もっとも、製造業では自動車の増産を背景に輸送用機械、鉄鋼(自動車向け)、生産用機械(自動車向け金型)において改善が見込まれているため、全産業では+1と、引き続き改善が見込まれている。

—— 震災前の経済動向を捉えた(8割以上の企業が震災前に回答)本年3月調査(▲1)と比較すると、9月時点では3月調査の水準にやや及ばず、今後年末にかけて震災前の水準を回復する姿となっている

—— なお、前橋支店管内の業況判断D. I. は、全国と比べると、6月には全国短観(全規模・全産業)以上に落ち込んだが、今回は全国よりも急速な回復を示している(全国短観6月▲18→9月▲9→先行き▲11)。

## 2. 製商品需給判断D. I.

こうした中、製商品需給判断D. I. (全産業、「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)は、国内市場、海外市場とも6月調査での先行き予測に比べて「供給」超幅が縮んでいる。先行きについては、需給がやや引き緩むことが見込まれており、特に6月調査では先行き需給引き締め方向で予測されていた海外市場については、先行き「供給」超に転化することが見込まれている(国内市場6月▲15→9月▲13→先行き▲18、海外市場6月▲4→9月+1→先行き▲4)。

## 3. 売上高・収益

今年度の売上高(全産業)は、上期の落ち込みを下期で挽回する形で、ほぼ前年度並みの水準となる計画(前年度比:年度計+0.5%、うち上期▲6.3%、下期+7.1%)。輸出についても下期に増加する計画(前年度比:年度計▲4.2%、うち上期▲20.1%、下期+12.7%)

経常利益は、年度では上方修正されたが、若干ながら減益となることが見込まれている(前年度比:年度計▲3.5%、うち上期▲5.7%、下期▲1.7%)。

#### 4. 設備投資

生産・営業用設備判断D. I. (全産業、「過剰」－「不足」、%ポイント)は、「過剰」超幅が縮小。先行きは「不足」超に転化する見込み(6月+12→9月+6→先行き▲2)。この間、今年度の設備投資額は、製造業を中心に高い伸びとなっている(前年度比:全産業+25.0%、うち製造業+42.3%、非製造業▲4.7%)。

#### 5. 雇用人員判断

雇用人員判断D. I. (全産業、「過剰」－「不足」、%ポイント)は、6月調査では「過剰」超に振れたが、今回の調査では製造業が「不足」超に転化したほか、非製造業も「過剰」超幅が縮小しており、全体でも「不足」超となった。先行きについても「過剰」超に戻る見通しとはなっていない(3月+3→6月+14→9月▲1→先行き0)。

以 上